

SASBスタンダード対照表

電気及び電子機器

サステナビリティ開示トピック及び指標

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード	掲載ページ
エネルギー管理	(1)エネルギー総消費量、(2)電力系統からの電気の割合及び(3)再生可能エネルギーの割合	定量	ギガジュール(GJ)、パーセンテージ(%)	RT-EE-130a.1	日立 サステナビリティレポート 2025 p.047 脱炭素 > 日立 サステナビリティレポート 2025 p.129 環境データ >
	(1)発生した有害廃棄物の量、(2)リサイクルした割合	定量	メートルトン(t)、パーセンテージ(%)	RT-EE-150a.1	日立 サステナビリティレポート 2025 p.060 サークュラーエコノミー > 日立 サステナビリティレポート 2025 p.129 環境データ >
有害廃棄物管理	(1)報告対象の流出の数及び総量、(2)回収した量 ¹	定量	件数、キログラム (kg)	RT-EE-150a.2	日立 サステナビリティレポート 2025 p.129 環境データ >
	(1)公表されたリコールの数、(2)リコールされた総ユニット ²	定量	数	RT-EE-250a.1	—
製品の安全性	製品の安全に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額 ³	定量	表示通貨	RT-EE-250a.2	—
	IEC 62474の申告対象物質を含む製品から生じた売上高の割合 ⁴	定量	売上高のパーセンテージ(%)	RT-EE-410a.1	—
製品ライフサイクル管理	エネルギー効率認証に関する認証の対象となり得る (eligible) 製品の売上高の割合	定量	売上高のパーセンテージ(%)	RT-EE-410a.2	—
	再生可能エネルギー関連製品及びエネルギー効率関連製品から生じた売上高	定量	表示通貨	RT-EE-410a.3	—
材料調達	重要な (critical) 材料の使用に関連するリスクの管理の記述	説明及び分析	該当なし	RT-EE-440a.1	日立 サステナビリティレポート 2025 p.047 脱炭素 > 日立 サステナビリティレポート 2025 p.097 サステナブル調達 > 日立 サステナビリティレポート 2025 p.121 リスクマネジメント >
	(1)汚職及び贈収賄並びに(2)反競争的行為を防止するための方針及び実務の記述	説明及び分析	該当なし	RT-EE-510a.1	日立 サステナビリティレポート 2025 p.116 企業倫理・コンプライアンス >
企業倫理	贈収賄又は汚職に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額 ⁵	定量	表示通貨	RT-EE-510a.2	日立 サステナビリティレポート 2025 p.116 企業倫理・コンプライアンス >
	反競争的行為の規制に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額 ⁶	定量	表示通貨	RT-EE-510a.3	日立 サステナビリティレポート 2025 p.116 企業倫理・コンプライアンス >

1 RT-EE-150a.2に関する注記 – 企業は、報告期間より前の年度に発生したものの、その修復活動が継続中である流出を修復するための長期的な活動について説明しなければならない。

2 RT-EE-250a.1に関する注記 – 企業は、相当数 (a significant number) の製品に影響を与えた (affected) もの、又は重傷若しくは死亡に関連するものなど、重大な (notable) リコールについて説明しなければならない。

3 RT-EE-250a.2に関する注記 – 企業は、金銭的損失の性質、背景及びそのために講じられた是正措置を簡潔に記述しなければならない。

4 RT-EE-410a.1に関する注記 – 開示には、IEC 62474の申告対象物質の使用を管理するためのアプローチについての説明を含めなければならない。

5 RT-EE-510a.2に関する注記 – 企業は、金銭的損失の性質、背景及びそのために講じられた是正措置を簡潔に記述しなければならない。

6 RT-EE-510a.3に関する注記 – 企業は、法的手続によるすべての金銭的損失の性質 (例えば、裁判後に出される判決若しくは命令、和解、有罪答弁、起訴猶予の合意又は不起訴の合意) 及び背景 (例えば、価格協定、特許の不正使用又は不正競争) を簡潔に記述しなければならない。

活動指標

活動指標	カテゴリー	測定単位	コード	掲載ページ
製品カテゴリーごとの生産ユニット数 ⁷	定量	数	RT-EE-000.A	—
従業員数	定量	数	RT-EE-000.B	会社概要  日立 サステナビリティレポート 2025 p.138 社会データ >

7 RT-EE-000.Aに関する注記 – 生産量は、製品カテゴリーごとの生産ユニット数として開示すべきである。関連する製品カテゴリーには、エネルギー生成、エネルギー回収並びに照明及び室内空調制御電子機器を含める。